

2007年 第2回 IEEE 福岡支部理事会議事録案

日 時：平成19年6月30日（土）13：00～16：40

場 所：（財）九州システム情報技術研究所（ISIT）第1会議室

出 席：荒木 啓二郎，井上 高宏，興 雄司，末次 正，伊藤 哲郎，渡辺 義明，窪寺 昌一，住吉 文夫，牛島 和夫，田口 光雄，事務局牛島，（欠席 二宮 Past Chair，後藤 CA chair，匹田DEI Chair，末吉C chair，砂川EMB Chair）*

* Elected member+事務局員の11名が全16名中出席で、定足数（過半数）を満たしている。

議 題

1. 前回議事録の承認

ExC-2007-2-2に基づき興が報告後、わかりにくい部分などを修正し、表記訂正の後、承認。

2. JC理事会報告（末次）

ExC-2007-2-3に基づき、末次が報告。3月12日に東芝本社で開催。2007年活動計画では、例年通りの支部との連携強化などが示された。日本の会員データベースなども管理されている。2007年予算では収入は2700万余、支出は人件費で900万近いと考えられる。なお、信越支部が新設されるため、設立資金50万も計上されている。委員会出席旅費などの関連の会合費は200万が計上されている。過去の支部設立経緯では支部名は都市名が原則であったが、信越については特に議論はなかった模様である。他の議題としては、IEEE Awardの国内での非課税化について文科省を通じて財務省に働きかけているが、まだあまり進展しないようであるとのこと。

3. Region 10 Meeting報告

ExC-2007-2-4により、荒木支部長より報告。3月24-25日、Kota Kinabalu, Sabah, MalaysiaのNexus Karambunai Resortで開催された。分刻みの密度の高い会議であるが、いささか形式的な側面も有り。旅費・滞在費全額は支給される。会議は活況であり、とくに中国・インドの台頭を感じた。例えば、中国は2006年に4から8セッションへ倍増している。これに伴いTENCON立候補も増えている。なお、R10の新Director は韓国のPark Y. J. 教授に決定した。R10執行部への日本の貢献度は相変わらず高い。

4. TENCON2010の福岡開催について

荒木支部長より ExC-2007-2-5 と口頭で説明。2月14日付けで2010のTENCONは福岡開催に決定した。現在の執行部は2010年には退任しているため、その準備のための組織作りが現執行部の仕事。現在、九大の安浦を運営委員長に内定している。JCでは日本開催に積極的ではなかった様であるが、アジアとの関係も深い福岡が日本最初の開催を引き受ける事となった。会場決定については北九州コンベンションビューローより強力なプッシュがあることが報告された。TENCONについてはIEEEより特段の補助はないが、収益をあげれば1/3をIEEE本部に返納する事になっている。参加費用も自由に決められる。JC理事会でも福岡開催に対する反応はおおむね良いので、今のうちから常にJCに対して、基金等による資金援助を要請していく必要があることが指摘された。

5. 2007年支部活動状況及び会員数の報告

（事務局、）興よりExC-2007-2-6aで会員の増減状態について報告された。支部の会員数は順当に増加

している。特に学生の増加が著しい。ExC-2007-2-6bで事務局牛島より、予算案と執行状況について報告がなされた。学生奨励賞は昨年の表彰分を今年初めに行ったため予算30万中158,296円を執行済みである。本部から来るSection Assessmentは銀行手数料を除いて全額JC支援費として送金する。Student Branch設立は今年1つを予定して10万を計上している。講演会・理事会開催支援は予算20万中25,700円しか執行していない。Chapter Rebate小切手が来たのでChapter支援として送付予定。研究会実施状況・予定の資料によると合計9、連合大会をいれることで10の研究会が予定されている。(興注:Chapterレポートも合算するとすでに10を超えている模様)研究会は11月10日までに報告しないとカウントされないため、注意が必要である。ExC-2007-2-6cでDEI, AP Chairより提出されたChapter活動状況の報告が興より紹介された。

6. 福岡支部学生研究奨励賞について

窪寺 Student Activities Committee Chair から、ExC-2007-2-7 に基づいて計画案が示された。募集案内・募集方法とスケジュールについて審議し、ポスター送付先住所の一部修正など軽微な修正を行い、ほぼ原案通り実施することが決定された。締め切りは 1/11 となった。ポスターなどは昨年案をベースに必要部分を修正して印刷する。今年はよりアナウンスを広く行うことが喚起された。

7. その他 (興)

① Section運営におけるByLawsの処遇について

末次前 Secretary より ExC-2007-2-8 に基づいて現状の説明があり、ByLaws、RAB RAB Operations Manual, RAB-OM+Addendum(追記)の3つの運用規則が Fukuoka Section の選択肢であること、現状の運営状態が同3規則とどのように異なっているかの説明があった。RAB-OM は非常に内容が細かく、現状との隔たりも大きいので、これに乗っ取った運用は難しい。ByLaws はこれまでの規則ではあるものの若干の実情との乖離もあり、さらに IEEE の承認を受けていないため今後問題となる可能性がある。Addendum を Fukuoka Section の現状に合わせた末次案を、IEEE に承認してもらって運用するのがもっとも良い。理事会での協議の結果、同案中の「RAB-OM では毎月の理事会を Addendum で年2回以上に減らす」部分が承認されるかを心配する意見が出されたものの、Addendum を採用することでほぼ合意された。但し、末次案の承認申請を行う前に荒木支部長が R10Director の Park 教授に相談し、その返答を参考に Addendum を必要ならば修正してできる限り早めに本部に承認申請を行う事となった。

② 電気関係学会九州支部連合会(JCEEE)の状況報告

興よりExC-2007-2-9に基づいて報告がなされた。Chapterが独自でJCEEEを共催する事は承認され、招待講演を2件予定していることが報告された。現在APの招待講演のみが決定しており、Cは予定がないため、LEO分野で可能かを興の方で検討する。ただし、JCEEEからの資金援助は8万であるため、AP Chapterでは国内旅費と宿泊費の支援を行っている。LEO分野で招待講演を行う場合には、Sectionによる支援を要求するが、AP Chapterと同等な支援額にとどまること、それでも来てくれる講演者とする事となった。

③ IEEE Chapter Rebateの支部チャプターへの送金について

ExC-2007-2-10に基づき、今年は\$800のRebateと、AP, DEIに\$25のボーナスがあったことが報告された。

これらはそのまま、Chapterに送金される。

④ Section支援費申請予定について

興より、ExC-2007-2-11で素案を示され、金額など一部修正の後申請することで承認された。

⑤ EMBS西日本Joint Chapterの設立報告

興より、ExC-2007-2-12に基づきChair/Vise Chair/Secretaryなどが報告された。メインセクションがFukuokaになったが、理事会メンバーに砂川Chairを入れるのは問題ないものの、その後のChairがどこに所属するか等で処遇を考える必要があり、EMBS Joint Chapterとの取り決めが必要である事が指摘された。すなわち、Meeting ReportなどはFukuoka Sectionをもって報告され、Bonus/Rebateは同Sectionに振り込まれる。同時に、Report遅延によるペナルティはFukuoka Sectionが受けることになるため、SecretaryやChair/ Vise chairの人選などについても、Executive memberが常にFukuoka Sectionに属しており、理事会やMLに参加していただける様に取り決めを行うことが重要となる。これについては、荒木Chair, 興Secretary, 住吉Chapter Promotion Committee Chairと、砂川EMB Chairとで一度打ち合わせを行う必要があるということとなった。また、EMB Joint Chapter設立支援費10万円の支給については、この打ち合わせまでペンディングとする。

⑥ LEO Chapterの検討について

ExC-2007-2-13で興の方からLEOの立ち上げについて報告があった。現ACメンバーでは13人しかいないためChapter立ち上げは難しいかもしれないという興の見通しだったが、DEIが12人しかいないこと、12人のpetitionがあればChapter申請は可能であること、窪寺委員・興幹事間関係するMeetingも実績があることなどから、来年に向けてChapter立ち上げを前向きに行っていくこととなった。

8. 次回の理事会について

砂川 EMB Chair を加えて来年 1 月に実施する予定。